

デンマーク

Kingdom of Denmark

	2009年	2010年	2011年
①人口:558万人(2012年1月)			
②面積:4万3,098k㎡			
③1人当たりGDP:5万9,928米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 5.8	1.3	1.0
⑤消費者物価上昇率(%)	1.1	2.2	2.7
⑥失業率(%)	6.0	7.5	7.6
⑦貿易収支(デンマーク・クローネ)	41,805	48,488	51,772
⑧経常収支(デンマーク・クローネ)	54,633	96,852	115,843
⑨外貨準備高(米ドル, 期末値)	74,291	73,503	81,680
⑩対外債務残高(グロス)(デンマーク・クローネ)	3,143,000	3,357,000	3,266,000
⑪為替レート(1米ドルにつき, デンマーク・クローネ, 期中平均)	5.3609	5.6241	5.3687

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, ⑦財のみ

〔出所〕①④~⑧:デンマーク統計局, ②:デンマーク外務省, ③⑨⑩:IMF, ⑪:デンマーク国立銀行

2011年のデンマーク経済は、堅調な輸出に支えられ、実質GDP成長率は1.0%と前年に引き続きプラス成長を維持した。貿易は輸出入ともに2ケタ台の伸びを示し、貿易収支の黒字幅は年々拡大している。対内直接投資は前年の引き揚げ超過から大幅なプラスに転じ、対外直接投資も大幅増となった。日本との貿易では、デンマーク側の黒字基調は変わらないが、2011年は対日輸出が減少する一方、対日輸入が大幅に増加したことから黒字幅は若干縮小した。

■好調な輸出が景気を牽引

2011年の実質GDP成長率は1.0%と低調ながらプラス成長を維持した。景気の牽引役となったのは前年比6.8%増となった輸出である。その背景には最大の輸出相手国であるドイツ経済の好調がある。外需の寄与度は1.0ポイントだった。

他方、内需は、欧州債務危機などを背景とした経済先行き見通しの悪さや、2007年に不動産バブルが崩壊して以降、不動産や株式価格が低迷していることなどで停滞が著しい。特に、2011年初めから夏にかけて地方銀行を中心に金融危機に見舞われ、景況感の悪化から、個人消費が前年比0.5%減と冷え込んだ。民間部門の投資動向をみると、機械・設備投資が9.5%増と好調だった。また、住宅価格が低迷する中でも住宅投資が8.7%増と好調だったのに対して、運輸部門の投資は21.1%減と落ち込み、過重債務に悩む農家を多く抱える農業部門でも89.0%減と大幅に落ち込んだ。この結果、総固定資本形成は0.4%増と低調だった。

政府は、高齢化の進展に伴う社会保障支出の拡大と歳

表1 デンマークのGDP統計

	(単位:%)		
	2009年	2010年	2011年
実質GDP成長率	△ 5.8	1.3	1.0
個人消費	△ 4.2	4.9	△ 0.5
政府消費支出	2.5	0.3	△ 1.0
総固定資本形成	△ 13.4	△ 3.7	0.4
輸出(財・サービス)	△ 9.8	3.2	6.8
輸入(財・サービス)	△ 11.6	3.5	5.2

〔出所〕表2.3.8ともデンマーク統計局。

入減を見据え、2013年までの財政健全化を最優先課題として取り組んでいる。2011年秋に実施された総選挙では2001年以来続いていた中道右派政権に代わって左派政権が誕生したが、雇用拡大・就労促進、財政健全化を最優先とする基本的な経済政策は変わらない。新政権は失業保険給付期間の短縮継続(以前は無期限だったが2007年以降、最長2年間に設定)による失業者の就労推進、早期退職制度の段階的な廃止、退職年齢と年金支給開始年齢の段階的な引き上げ、財政緊縮を続ける方針である。

2012年以降の経済について、2011年末にデンマーク財務省が発表した経済見通しによると、2012年は1.0%と2011年と同程度の成長を予測している。2013年は輸出が牽引役となり、個人消費、設備投資といった内需が回復し1.4%の成長になると予測している。デンマーク国立銀行も2012年3月に発表した経済見通しで、2012年中に不動産価格が上昇に転じ、個人消費が1.1%増と回復し、実質GDP成長率は2012年1.2%、2013年1.6%と、さらに楽観的な見通しを示している。2012年の消費者物価上昇率については2011年の2.7%から低下し2.5%と予測している。他方、2012年3月に行われた2012~2013年の賃金を決める労使交渉では、代表的な団体労使交渉の最低賃金レベルでの引き上げ幅が1.25~1.50%、より高い賃金レベルでは1.0%程度に抑えられており、個人消費が政府や中央銀行の予測どおり回復するかどうかは不透明だ。

■輸出・輸入共に順調、貿易黒字は増加

2011年の貿易は、輸出が前年比11.4%増の6,042億9,300万デンマーク・クローネ(以下、Dkr)、輸入は同10.4%増の5,246億4,400万Dkrとなり、ともに前年の伸び率を上回る伸び幅となった。貿易収支は796億4,900万Dkrの黒字で、2010年の673億6,700万Dkrから増加しており、黒字幅は年々拡大傾向にある。最大の輸出先であるドイツ経済が好調で、同国向けの輸出が順調に伸びたこと、デンマーク企業が、国外市場を積極的に開拓し、経済成長が顕著なBRICsなど新興国を中心に販路拡大に努めた成果といえる。

輸出を品目別にみると、ほとんどの品目で前年比増となった。最大の品目は機械類で、前年比12.1%増で全体の25.2%を占めた。機械類の中では、一般機械(構成比6.6%)が8.9%増と好調だったほか、道路輸送機器(2.5%)が26.2%増、その他輸送機器(1.9%)が67.8%増と大幅な増加をみせた。道路輸送機器の増加はドイツ向けを中心に乗用車が41.0%の輸出増となったことによるが、デンマークでは主要メーカーによる自動車生産が行われていないことから、中古車の輸出が拡大したためと考えられる。その他輸送機器は、航空機や大型船舶など、高付加価値商品を含むため、年ごとの変動が激しい品目である。2011年の同品目の輸出額の42.4%がシンガポール向けで、前年の約120倍という大幅増となったが、海運最大手のA.P. モラー・マースクが、自社所有の石油掘削プラットフォームの国籍をデンマークからシンガポールに変

表2 デンマークの主要品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類	135,971	152,373	25.2	12.1	149,258	157,126	29.9	5.3
一般機械	36,724	39,981	6.6	8.9	23,583	24,719	4.7	4.8
電気・電子機器	20,451	22,061	3.7	7.9	24,724	27,365	5.2	10.7
原動機	21,781	22,186	3.7	1.9	8,319	7,787	1.5	△ 6.4
産業用機械	18,301	19,941	3.3	9.0	9,910	12,268	2.3	23.8
道路輸送機器	12,179	15,370	2.5	26.2	28,911	35,102	6.7	21.4
その他輸送機器	6,925	11,620	1.9	67.8	16,848	9,235	1.8	△ 45.2
食料品	91,430	97,487	16.1	6.6	53,214	58,316	11.1	9.6
肉製品	28,412	30,961	5.1	9.0	8,565	9,295	1.8	8.5
化学品	88,000	96,444	16.0	9.6	55,328	61,120	11.6	10.5
医薬品	51,210	57,434	9.5	12.2	19,302	20,908	4.0	8.3
雑製品	85,070	92,863	15.4	9.2	79,950	82,730	15.8	3.5
鉱物性燃料	52,406	60,907	10.1	16.2	38,768	53,465	10.2	37.9
原油・石油製品	41,120	52,168	8.6	26.9	32,719	43,362	8.3	32.5
原料別製品	49,631	58,051	9.6	17.0	68,079	77,023	14.7	13.1
非食用原材料	24,035	27,420	4.5	14.1	14,718	16,798	3.2	14.1
総額(その他含む)	542,484	604,293	100.0	11.4	475,117	524,644	100.0	10.4

[注] 表3ともEU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

表3 デンマークの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	350,207	389,620	64.5	11.3	336,170	372,365	71.0	10.8
ユーロ圏	205,467	221,223	36.6	7.7	215,438	236,168	45.0	9.6
ドイツ	89,763	96,395	16.0	7.4	98,831	107,193	20.4	8.5
オランダ	24,575	27,269	4.5	11.0	33,988	36,853	7.0	8.4
フランス	22,364	23,563	3.9	5.4	15,841	17,891	3.4	12.9
イタリア	15,453	16,989	2.8	9.9	16,241	18,085	3.4	11.4
フィンランド	13,230	14,271	2.4	7.9	8,135	9,144	1.7	12.4
非ユーロ圏	143,285	166,328	27.5	16.1	120,732	136,196	26.0	12.8
スウェーデン	73,094	77,052	12.8	5.4	63,514	70,366	13.4	10.8
英国	43,496	57,500	9.5	32.2	28,593	32,644	6.2	14.2
ポーランド	13,224	15,587	2.6	17.9	13,823	15,983	3.0	15.6
ノルウェー	34,263	38,908	6.4	13.6	18,607	23,578	4.5	26.7
アジア大洋州	52,885	62,600	10.4	18.4	62,800	62,429	11.9	△ 0.6
中国(香港除く)	13,392	15,141	2.5	13.1	36,169	36,163	6.9	0.0
日本	10,654	10,473	1.7	△ 1.7	2,209	2,903	0.6	31.4
オーストラリア	4,770	6,078	1.0	27.4	749	1,388	0.3	85.3
韓国	3,865	3,876	0.6	0.3	2,641	2,084	0.4	△ 21.1
インド	2,702	3,201	0.5	18.5	4,115	5,310	1.0	29.0
ASEAN	6,767	12,398	2.1	83.2	12,184	9,622	1.8	△ 21.0
シンガポール	2,176	7,356	1.2	238.2	3,425	668	0.1	△ 80.5
米国	35,621	37,698	6.2	5.8	15,147	14,683	2.8	△ 3.1
中東	15,210	15,539	2.6	2.2	6,606	8,813	1.7	33.4
湾岸協力会議(GCC)	7,451	7,370	1.2	△ 1.1	1,498	3,280	0.6	119.0
ロシア	9,721	12,064	2.0	24.1	6,570	11,869	2.3	80.7
ブラジル	3,193	4,613	0.8	44.5	2,640	2,622	0.5	△ 0.7
合計(その他含む)	542,484	604,293	100.0	11.4	475,117	524,644	100.0	10.4

[注] EU27は、仕向け先国非公表分を含めるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の合計とは一致しない。アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。湾岸協力会議(GCC)は、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。フランスはモナコ公国分含む。

更したことによる。機械に次いで大きい品目は、食料品(16.1%)、化学品(16.0%)で、それぞれ6.6%増、9.6%増と好調だった。また、16.2%増となった鉱物性燃料の中では、原油・石油製品(8.6%)が、原油価格の高騰が影響し26.9%増となった。デンマークは、北海油田で産出さ

れる原油に加え、原油を輸入して精製、ガソリン・燃料用油などに製品化して輸出している。

輸出を国・地域別にみると、EU27 向けが 64.5%を占め 11.3%増となった。国別では、ドイツ(構成比 16.0%)が引き続きトップで 7.4%増となり、以下スウェーデン(12.8%)が 5.4%増、英国(9.5%)が 32.2%増と続いた。英国への輸出増は、輸出の 25.6%を占める原油・石油製品が金額ベースで前年の約 2 倍、数量ベースでは 50.7%増と急増したことによる。その他、全体の構成比としてはわずかなものの、ASEAN 諸国(2.1%)が 83.2%増、ブラジル(0.8%)が 44.5%増と、新興国向けの輸出が増加した。ASEAN 諸国の輸出増は、前述のとおりシンガポール向け輸出の大幅増によるものだ。ブラジルへの輸出品の最大品目は医薬品であり輸出の 30.0%を占め、40.8%という大幅な増加となったほか、2 番目の品目である鉄鋼(構成比 18.8%)も前年の 5 倍の伸びとなった。

輸入を品目別にみると、輸出同様、機械類が最大(構成比 29.9%)で 5.3%増となった。機械類の中でも最大の品目である道路輸送機器(6.7%)は 21.4%増と大幅な伸びとなった。また、電気・電子機器(5.2%)が 10.7%増、産業用機械(2.3%)が 23.8%増と、ともに 2 ケタ台の伸びとなった。全品目の中で、増加ぶりが目立ったのは鉱物性燃料(10.2%)で 37.9%増となった。特に、原油・石油製品(8.3%)は輸出同様、原油価格高騰を反映して 32.5%増となった。

輸入を国・地域別にみると、輸出同様、EU27 が最大で、輸入全体の 71.0%を占め、10.8%増だった。国別では、最大の輸入相手国であるドイツ(構成比 20.4%)が 8.5%増、以下スウェーデン(13.4%)が 10.8%増、オランダ(7.0%) 8.4%増、中国(6.9%) 0.0%増、英国(6.2%) 14.2%増と続いた。原油・石油製品の輸入元となっている国の増加率が大きく、デンマークにとって同品目の 26.0%を輸入しているノルウェー、英国(同品目の 20.7%を輸入)、ロシア(同 15.6%を輸入)の伸びが目立った。同様に構成比は 0.6%と低いものの、湾岸協力会議(GCC)もサウジアラビア、カタール、バーレーン、オマーンからの原油・石油製品の輸入増により前年の 2.2 倍と大幅な伸びを示した。ロシアは原油・石油製品の輸入額が前年比

106.1%増となったことなどにより 80.7%増となった。中国は多くの品目で前年比増となったが、その他輸送機器(構成比 4.9%)が前年比 55.0%と大幅減となったため横ばいとなった。

2011 年 7 月に EU 韓国 FTA が暫定発効したが、韓国(構成比 0.4%)からの輸入は 21.1%減となった。これは、その前年に大型タンカーの輸入があったことから、その他輸送機器が前年比 100.0%減と落ち込んだためで、同品目を除くと道路輸送機器(構成比 36.9%)が 46.7%増、金属製品(13.8%)が 85.2%増、一般機械(9.0%)が 52.8%増など、主要品目が大幅増となった。

■ 金融部門や不動産で活発な投資

2011 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、752 億 Dkr となり、引き揚げ超過だった前年から

表 4 デンマークの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万 Dkr)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010 年	2011 年	2010 年	2011 年
	金額	金額	金額	金額
金融	△ 36,700	52,700	25,800	22,200
貿易・運輸	△ 9,200	7,600	△ 2,000	10,500
製造業	10,700	7,000	8,700	9,800
食品	3,200	3,600	7,700	7,200
石油関連製品	2,200	1,100	0	△ 4,500
金属	1,600	800	△ 700	3,000
情報通信	21,700	4,200	△ 18,000	200
保険	300	900	1,900	1,400
鉱業・水産業・農業	△ 2,500	400	△ 400	13,600
ビジネスサービス	0	200	1,300	5,500
不動産	△ 300	△ 100	△ 500	300
合計(その他含む)	△ 17,000	75,200	19,100	68,100

〔出所〕表 5 とともにデンマーク国立銀行。

表 5 デンマークの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万 Dkr)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2010 年	2011 年	2010 年	2011 年
	金額	金額	金額	金額
EU27	△ 14,900	37,200	15,800	49,400
ユーロ圏	△ 25,000	32,000	△ 3,300	29,800
ルクセンブルク	△ 21,300	27,400	1,800	800
ドイツ	△ 2,300	2,300	0	4,200
オランダ	5,100	1,900	1,200	15,700
イタリア	100	1,200	△ 900	1,400
ベルギー	600	0	1,500	1,100
フランス	8,100	△ 1,300	△ 200	1,200
非ユーロ圏	10,100	5,200	19,100	19,600
スウェーデン	9,200	3,300	7,100	7,000
英国	1,000	1,900	7,700	7,900
ノルウェー	700	2,400	△ 1,900	3,000
スイス	△ 500	200	△ 22,000	2,200
米国	1,500	1,600	5,900	1,400
アジア大洋州	100	500	11,500	1,000
日本	0	400	400	400
中国	n.a.	n.a.	1,600	1,500
韓国	n.a.	n.a.	100	0
インド	n.a.	n.a.	1,000	400
ロシア	n.a.	n.a.	400	800
合計(その他含む)	△ 17,000	75,200	19,100	68,100

表 6 デンマークの主な対内直接投資案件(2011年)
 <M&A>

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
食品	ダニスコ	デュボン	米国	2011年5月	70億3,400万ドル	株式92.2%を取得
銀行	サクソ銀行	TPGキャピタル(投資会社)	米国	2011年8月	n.a.	株式30%を取得
産業用機械	オルボルグ・インダストリーズ	アルファ・ラバル(産業用機械)	スウェーデン	2011年5月	50億スウェーデン・クローナ(5億5,371万ユーロ)	産業機械大手が同業オルボルグを買収
卸売り(航空機部品)	サティア	エアバス・デンマーク・ホールディング(航空機)	フランス	2011年9月	25億9,500万Dkr(3億4,832万ユーロ)	エアバスがデンマーク法人を通じ、航空機部品卸売専門のサティアの株式96.7%を取得
プラスチック包装材料	スーパーフォス・インダストリーズ	RPCグループ(プラスチック包装材料)	英国	2011年2月	2億4,000万ユーロ	RPCグループが同業の競合相手を買収
再生可能エネルギー	グリーンテック・エネルギー・システムズ	GWMリニューアブル・エネルギー(投資ファンド)	イタリア	2011年8月、9月	約14億4,000万Dkr(1億9,329万ユーロ)	10%だった持ち株比率を71.53%に引き上げ
金属製品	ユニメルコ	京セラ(電子・情報・通信機器)	日本	2011年7月	14億Dkr(1億430万ユーロ)	ユニメルコは超硬工具等を製造・販売
理化学機器	ソフィオン・バイオ・サイエンス	ピオリン・サイエントフィック(理化学機器)	スウェーデン	2011年8月	n.a.	全自動パッチクランプシステム製造ソフィオンを理化学機器製造ピオリンが買収
運輸	アイツェン・エチレン・キャリアーズ	ジャカール・ホールディングス(投資ファンド)	ルクセンブルク	2011年6月	n.a.	ジャカールがノルウェーのカミーロアイツェンから株式を取得
<M&A 以外>						
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要	
不動産	MGPA、パートナーズグループ含む投資家連合(投資ファンド)	米国、スイス、カナダ	2011年8月	2億2,200万ユーロ、プラス負債分	コペンハーゲン市中心部のイルム・デパートの敷地(4万300平方メートル)を買収	
不動産	カステルム(不動産)	スウェーデン	2011年11月	1億6,000万スウェーデン・クローナ(1,772万ユーロ)	コペンハーゲン市内の商用地(ヴィベホルム・ビジネス・パークの2物件:1万191平方メートル相当)を買収	

[出所] 表7とも各社発表および報道などから作成。

一転して大幅な流入超過となった。

業種別にみると、前年に引き揚げ超過だった金融が最大で527億Dkr、貿易・運輸が76億Dkrと続いた。不動産は1億Dkrの引き揚げ超過となった。

国・地域別では、EU27からの投資が大半を占めており、特に金融持ち株会社が集中するルクセンブルクが前年の213億Dkrの引き揚げ超過から274億Dkrと最大になった。また、例年どおりスウェーデン、ノルウェー、ドイツなどの周辺国からの活発な投資もみられた。

M&Aコンサルタントのオードン・パートナーズが2012年4月に発表したM&A件数調査では、外国企業によるデンマーク企業の買収事例は2010年の159件から2011年は154件に減少した。154件のうち、25%は製造業、15%は情報通信技術企業、10%は金融分野だった。

2011年には欧州債務危機がデンマークの金融部門にも深刻な影響を及ぼし、資金調達難から2月に地方銀行のアマゲルバンケンが破綻し、6月にはフィヨルドバンク・モース銀行が破綻した。前者はデンマークのバンク・ノルディックに、後者は国有化後、11月にユスケ銀行に買収

された。金融危機の収束に伴い、8月に米国投資ファンドTPGキャピタルがサクソ銀行の30%株式を取得したのをはじめ、デンマークの銀行株が投資対象になった。

金融部門以外での、2011年の主要投資事例を規模が大きい順にみると、米国の化学大手デュボンが5月に食品添加物・酵母製造のダニスコを70億3,400万ドルで買収した事例が最大だった。このほか製造業では、スウェーデンの産業用機械大手アルファ・ラバルが同業オルボルグ・インダストリーズを50億スウェーデン・クローナで買収した事例、包装容器大手の英国RPCグループが同業のスーパーフォス・インダストリーズを2億4,000万ユーロで買収した案件などが大型案件だった。貿易・運輸では、フランスのエアバス(航空機製造)が航空機部品卸売りサティアを25億9,500万Dkrで買収した。不動産では、コペンハーゲン市中心部のイルム・デパートの土地部分を米国、スイス、カナダの投資グループが2億2,200万ユーロで買収した案件が大きかった一方で、アイスランドのランズバンキが2月にコペンハーゲン中心のホテル・ダングルテルを売却、6月にはオランダのダッチバンクがコペン

表7 デンマークの主な対外直接投資案件(2011年)
 <M&A>

買収企業 企業名	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
	業種	企業名	投資国・地域			
ノボザイムズ(バイオ)	バイオ	EMD クロップ・バイオサイエンス	米国	2011年2月	2億8,300万ドル	メルク KGaA より買収
カールスバーグ(ビール)	ビール	フエ・ブルワリー	ベトナム	2011年10月	9,300万ドル	2009年に50%取得済み。残り株式50%をトゥア・ティエン・フエ省政府から取得
ファイバーデックスノンヴォブン(繊維)	繊維	タローインダストリー	フランス	2011年5月	2億5,300万Dkr (3,396万ユーロ)	株式の89.64%を取得
アクセル・インダストリー・インベスター(投資会社)	建設	レンミンカイネン(屋根事業部門)	フィンランド	2011年1月	2,500万ユーロ	
DSV エアー&シー(運輸)	ゴム	ヴァーサ・ロジスティクス	フィンランド	2011年5月	1,500万ユーロ	
グラッツ & ジェンセン(写真機器)	現像機器	デグラフ	イタリア	2011年3月	505万ユーロ	株式83.5%を取得
オリジオ(医療機器)	医療機器	アートワークス	オランダ	2011年10月	299万ユーロ	体外受精装置製造オリジオが卵子採集用針・カテーテル製造アートワークスを買収
ロイヤルユニブリュー(ビール)	ビール	ヴィルクマルジアルス	リトアニア	2011年7月	n.a.	リトアニア子会社カイナピロータウログループを通じて買収
FE ボーディング(印刷)	印刷	ハルムスタッド トルウツケリ	スウェーデン	2011年7月	580万Dkr (78万ユーロ)	株式80%を取得
<M&A 以外>						
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要	
電力	ドンク・エナジー	英国	2011年12月	1,500万ポンド	ホーンジー海域での二つの風力発電事業の33.3%(風力発電)の権益を取得	

ハーゲン中央駅近くの商業施設スカラを売却した。ともに、コペンハーゲン中心地のランドマークともいえる不動産である。

2011年の対外直接投資は681億Dkrとなり、前年の191億Dkrから大幅に拡大した。金融部門が222億Dkrで最大だったほか、貿易・運輸部門は105億Dkrと前年の引き揚げ超過から大幅なプラスに転じた。

前述のオードン・パートナーズによるM&A件数調査では、デンマーク企業による外国企業の買収事例は2010年の48件から2011年は45件に減少した。45件のうち27%は北欧諸国で、48%はEU(スウェーデン、フィンランド除く)域内、14%が北米、7%がアジアだった。また、デンマーク企業が国外に保有する企業を売却した事例が33件みられた。

対外投資事例を業種別にみると、金融での大型案件は見当たらず、また、統計上も株式資本、再投資収益とも、少額にとどまっていることから、資金貸借などの「その他資本」が多くを占めたとみられる。貿易・運輸部門ではDSVエアー&シーが5月にフィンランドのヴァーサ・ロジスティクスを1,500万ユーロで買収した案件、A.P.モラー・マースクが9月にドイツ子会社アディクス&クライエを通じてドイツの運輸会社スタートランスポーターションを買収した案件などが挙げられる。

対外投資案件を金額が大きい順に挙げると、バイオ大手ノボザイムズによる米国EMDクロップ・バイオサイエン

ス買収(2億8,300万ドル)が最大だった。このほか、ビール醸造大手のカールスバーグが2009年に50%の株式を取得していたベトナムのビール製造フエ・ブルワリーの残り50%の株式をトゥア・ティエン・フエ省政府から10月に9,300万ドルで取得した案件が続いた。テキスタイルのファイバーデックスノンヴォブンがフランスの同業のタローインダストリーの株式90%弱を取得した案件、アクセル・インダストリー・インベスター(投資)が1月にフィンランドのレンミンカイネンの屋根事業部門を2,500万ユーロで、また2月にスウェーデンのトレルボルグの屋根事業部門を買収した案件なども大きかった。

対外直接投資を国・地域別にみると、欧州企業案件が多いが、欧州企業の引き揚げも目立つ。カールスバーグは1月にドイツのドレスデン醸造所を売却したほか、5月にスイスのフリブール醸造所を、6月に英国のリーズ醸造所を閉鎖した。10月にはジェンセン(業務用大型洗浄機)が生産拠点をスイスのベルン州からデンマークのボーンホルム島に移した。

■対日貿易赤字が縮小

デンマークと日本の貿易は、1993年以降、デンマーク側の黒字が続いている。輸出は前年比1.7%減の104億7,300万Dkr、輸入は31.4%増の29億300万Dkrとなった。2011年のデンマークの輸出は全般に好調だったが、日本は輸出が減少した数少ない国の一つだった。この結

表 8 デンマークの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 Dkr, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
肉製品	3,602	3,638	34.7	1.0	原油・石油製品	0	401	13.8	—
医薬品	2,652	2,328	22.2	△ 12.2	光学・医療・計測機器	263	312	10.7	18.6
光学・医療・計測機器	517	773	7.4	49.5	道路輸送機器	237	213	7.3	△ 10.1
一般機械	287	361	3.4	さ 25.8	通信・録音機器	136	182	6.3	33.8
その他雑製品	444	360	3.4	△ 18.9	その他一般機械	155	165	5.7	6.5
酪農製品・卵	333	355	3.4	6.6	その他金属製品	83	146	5.0	75.9
その他化学品	247	322	3.1	30.4	時計・カメラ等	141	139	4.8	△ 1.4
水産品	256	267	2.5	4.3	特殊取扱品	131	139	4.8	6.1
産業用機械	198	265	2.5	33.8	電気機器	91	122	4.2	34.1
動・植物性原材料	233	264	2.5	13.3	原動機	175	118	4.1	△ 32.6
有機化学品	283	245	2.3	△ 13.4	その他雑製品	95	105	3.6	10.5
家具	216	227	2.2	5.1	有機化学品	93	101	3.5	8.6
電気機器	141	143	1.4	1.4	産業用機器	71	95	3.3	33.8
通信・録音機器	130	119	1.1	△ 8.5	その他輸送機器	14	82	2.8	485.7
原動機	106	82	0.8	△ 22.6	事務用機器	79	68	2.3	△ 13.9
合計(その他含む)	10,654	10,473	100.0	△ 1.7	合計(その他含む)	2,209	2,903	100.0	31.4

果, 対日貿易黒字は前年の 84 億 4,500 万 Dkr から 75 億 7,000 万 Dkr に縮小した。

輸出を品目別(金額順)にみると, 最大品目である肉製品(構成比 34.7%)は 1.0%増だった。肉製品の 95%が冷凍豚肉である。2 位の医薬品(22.2%)は 12.2%減と大幅な減少となった。しかし, 医薬品の内訳を数量ベースでみると大幅な減少となったのは市場競争が激化している糖尿病治療用インスリン製剤と, 医薬品輸出に占める構成比が 1%に満たない品目のみである。その他の医薬品については, ほとんどの品目が数量ベースで増加した。

一方, 対日輸入を品目別にみると, 2011 年に首位となったのは原油・石油製品で 13.8%を占めた。ただし, 日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」には同品目のデンマーク向け輸出実績がなく, デンマーク統計局も理由不明としている。2 位は光学・医療・計測機器(10.7%)で 18.6%増となった。同品目の 6 割弱を占める医療用の針・注射針・カテーテル(金属製)が 55.6%増となったことが主因だ。デンマークは日本にとって, 同品目の最大の輸出先となっている。3 位になったのは, 2008 年まで最大品目だった道路輸送機器だが, 近年, 減少傾向にあり 2011 年も 10.1%減となった。しかし, 日本車の販売台数は, 2010 年の 3 万 809 台から 3 万 2,841 台へと増加している。これは, 円高などを理由に欧州生産車が販売の主力になったことなどが理由とみられる。

2011 年の日本からデンマークへの直接投資は, 4 億 Dkr だった。日本企業による大型投資としては 7 月に京セラがドイツ子会社を通じ超硬工具等製造・販売ユニメルコを 14 億 Dkr で買収した事例が挙げられる。また, 6 月にロボット製造・販売大手テムザックが, 医療・介護分野でのロボット導入が進むことを見据え, フン島ファーボ市に

子会社を設立した。2012 年に入ってからでは丸紅がイングランド南東部に位置するガンフリート・サンズの洋上風力発電パークの 49.9%の権益をドンク・エナジーから取得した。

デンマークから日本への投資額は 4 億 Dkr だった。大型の M&A 案件などはなかったが, 消費者向け製品ブランドによる日本市場開拓の動きが目立った。2011 年 8 月にはカレ・ジュエリーが東京・丸の内に旗艦店を開店した。9 月にはアクセサリ製造販売のパンドラが東京・銀座にコンセプトショップを開店した。同年 7 月には小売流通チェーンのタイガーが大阪にゼブラ・ジャパンを設立した。同社は 2012 年 7 月 21 日に大阪中央区にアジア第 1 号店を開店した。直接投資ではないが, 2011 年 1 月に製薬のルンドベックが米国市場での新製品投入における市場調査において, 大塚製薬との提携を発表した。同契約でルンドベックは, 大塚製薬に 100 億 Dkr を支払い, 大塚製薬が保有する米国での販売ネットワークを共同利用している。